

Case Study 1

KOIDE JAPAN 株式会社 佐野事業所

事業継続のために ～有事に備えて～

Data

対象事業：佐野事業所

対象リスク：大規模地震発生

被災シナリオ：栃木県南部において震度 5 強以上の地震発生、あるいは「特別警報」「避難指示」が発令された場合

事業継続策：従業員の人命を最優先に確保

事業継続に必要なコア資産の被害を最小限に抑制



企業名 KOIDE JAPAN 株式会社 佐野事業所

代表者名 所長 関根康弘

Q 御社の事業内容は？

プラスチック射出成形を主事業とし、その中でもプラスチック光学部品に注力しています。それに付随し、弊社独自の真空蒸着及び超精密加工技術を武器に、開発から量産まで一貫して行うことでお客様の多様なご要望に対応し、高品質高性能な製品を提供しています。

Q 今回 BCP 策定に取り組まれた理由を教えてください。

弊社製品は各々のお客様独自の製品のため、弊社の製品が供給できなければ、お客様の製品も成り立たない重要部品として位置付けられています。有事の際、弊社の事業が継続できず、お客様の生産に影響を与えないためにも、そのリスクを軽減させるための一つの手段として BCP 策定に取り組みました。

Q 策定した BCP の主な内容（ポイント）を教えてください。

まず事業継続のために弊社に必要な最低限のものは何なのかを考えました。当初は建物や設備を軸に考えていましたが、策定を続けるうちに、それよりも大事なものに行きつきました。それが「人」と「コア資産（ノウハウ的要素含む）」でした。これに行きついてからは、あとはこれらをどう優先して守り、あるいはどうリスクを低減させていくかを考えることで、比較的スムーズに策定を進めることが出来ました。重要なのは、冒頭のとおり、

事業継続のために自分たちには何が最低限必要なのかを見つけることでした。

Q 今後の課題と方向性について教えてください。

事業継続のための必要最低限なことは見つかったので、今後はこれらのリスクをいかに低減させていくかが課題です。特に「人」では人命の確保・安否確認はもちろん、この BCP を浸透させる為の教育・訓練が今後の課題です。それ以外では、リスク軽減のためには費用も当然関わってくるので、短期目線で今すぐに低予算で実行できることと中長期目線で経営陣と連携しながら改善が必要なことを見定めていくことも今後 BCP を運用していく中で必要だと考えています。

Q BCP を策定した感想をお願いします。

有事の際、非常に有効手段になると感じました。これを機にもっと自社に合った形へ変化させていく事も重要と思いました。

商号 KOIDE JAPAN 株式会社佐野事業所
本社所在地 東京都品川区西五反田 2-23-1
飯島ビル 6F
設立 2002 年
資本金 9,800 万円
従業員数 80 名
代表者 佐野事業所 所長 関根康弘
事業内容 プラスチック光学部品の製造販売
URL <http://www.koidejapan.com/>